

浦東開発プロジェクトに見る中央と地方の関係

陳 建 平

はじめに

1990年4月に中国国務院により上海浦東新区の開発が正式に認可され、1991年4月に全人大の批准を得て国家プロジェクトに格上げされた。以来浦東開発が内外の注目を集めるようになった。

浦東開発が打ち出される背景には、当時中国の厳しい国内外状況があった。1989年6月の天安門事件以後、国内の政治、経済情勢が厳しい統制下におかれる状況となり、果たして1978年以降の改革・開放政策が存続していけるかどうか疑問視されていた。また、西側諸国による対中経済制裁は、1988年後半から悪化し始めた中国経済にとって、大きな打撃となった。こうした困難な局面を打開するためには、改革・開放政策の堅持を内外にアピールするようなシンボルを、中国は必要としていた。実際のところ、浦東開発の提起により、外資を再び中国に呼び戻し、中国を取り巻く国際環境の改善に大いに貢献したように思われるし、同時に、国際環境の改善もまた浦東開発構想の実現をより確かなものにした側面を持っているように思われる。

浦東開発構想そのものは、1980年代の半ば頃に、上海の直面する都市社会資本の著しい不足と中国経済全体における上海経済の地盤沈下の対策として打ち出された。80年代の深圳をはじめとする四つの経済特区の設立によって広東省及び華南経済にもたらした効果を、上海をはじめとする長江デルタ地域、ひいては長江流域全域にもたらそうとする試みが、すなわち

今日の国家プロジェクトとしての浦東開発である。

改革・開放の先行者として、広東（華南）経済はめざましい発展を遂げることができた。それと対照的に上海は、広東や福建と比べて経済改革の面においても、対外開放の面においても、80年代全体を通してやや出遅れた感が否めない。特に旧計画システムのもとでは中国経済に重要な位置を占めてきただけに、改革開放面での大きな遅れは、上海が転型しつつある経済システムから取り残されることを意味する。事実、改革と開放面における足踏みが上海経済の地盤沈下をいっそう速めたといっても過言ではない。

浦東開発は、まさに上海の改革と開放を促進し、上海経済の振興を図るカンフル剤として期待されたのである。

本稿は中国の90年代の対外開放戦略の重点である上海の浦東開発の構想や政策決定過程における地方政府の主導的な役割、さらに旧市区や周辺地域への影響などについて、検討を試みるものである。本稿の構成は、Iにおいては浦東開発計画の概要の簡単な紹介、IIにおいては浦東開発を巡る地方と中央の綱ひきを通して、中央と地方の関係について、IIIにおいては浦東開発の展望についてそれぞれ考察を加えることになっている。

I 浦東開発計画概要

浦東新区は、おおむね上海に流れる黄浦江（長江の支流の一つ）と、長江河口と東シナ海沿岸と、川沙県内に流れる川楊河とに囲まれた三角地帯にあり、総面積は約350平方キロで、深圳経済特区を凌ぐ。浦東新区の大部分（326平方キロ）は川沙県に属し、その他はそれぞれ黄浦区、楊浦区、南市区、上海県に属していた（1993年1月1日より、正式に浦東新区として統合された）。1990年7月に行われた人口センサスによれば、当時の浦東新区の常住人口は138.82万人で、上海市全体の常住人口の10.4%を占める。

浦東新区の開発は、内外への全方位開放、インフラ、金融、貿易、ハイ

テク産業重視が特徴とされ、「浦西に依存しながら、浦東の開発によって浦西を活性化させ、東西連係して発展する」ことを目標に、改革と開放、開発と発展のバランスを取りながら、ビジネスセンター、自由貿易区（保税區）、輸出加工区、ハイテクパークなどを目玉に、総合的経済センターを目指すことになっている。自由貿易区、ハイテクパークをも内包する点において、既存の経済特区と異なった特徴を持つことが目指されているようである。また、自由貿易区、輸出加工区、ハイテクパークの三者は、産業の技術水準において段差があり、新区としては、全体としてより広い産業分野をカバーできることに力点をおいているようである。

浦東新区の開発において、特に上海の旧市街区（浦西）との連係が重要視されている。

上海は革命前から中国最大の商工業都市であったが、新中国成立後は、工業に偏重した発展が進められた。工業の中でも、特に機械、紡織や軽工業、化工等の伝統産業に重心をおいて来た嫌いがあった。一例をあげるならば、新中国成立直後の1952年に、GNPの42.6%の比重を占めていた第三次産業が、1978年になると、わずか18.6%にまで低下していたことが、こうした工業偏重政策の影響と見る事が出来よう。

表 I - 1 上海市の国民総生産に占める三次産業の比重

| | 1952 | 1978 | 1980 | 1990 | 1992 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 第一次産業 | 5.9 | 4.0 | 3.2 | 4.4 | 3.2 |
| 第二次産業 | 52.4 | 77.4 | 75.7 | 64.8 | 63.6 |
| 第三次産業 | 41.7 | 18.6 | 21.1 | 30.8 | 33.2 |

出所：「上海統計年鑑1993」

一方、第二次産業内部でも、従来の伝統産業中心の産業構造からの脱皮が急務となっていた。原材料や市場が他の地域に依存するこれら伝統産業は、従来の計画経済のもとでは中央による統一的な資源配置が行われていたため、問題がなかったが、経済体制改革の進展にともなって、特に先に問題となった「諸侯経済」の顕在化により、上海での伝統産業の発展が頭打ち状態になり、事実さきに述べた上海の経済的地盤沈下も、こうした伝統産業部門の衰退と表裏一体の関係にあった。したがって、第二次産業内部でも構造調整を図る必要がある。乗用車、エレクトロニクスなどの新興産業を中心に据えるのが上海産業構造調整の方針である。さきに公表された上海産業構造調整のプランによると、上海は十大基幹産業を優先的に発展させ、50の重点製品の製造に力をいれることになった。十大基幹産業とは、乗用車、通信設備、コンピュータとエレクトロニクス、電力設備、石化と化繊、家電、機械電子一体化製品、精細化工、プラスチック加工、アパレルと織機をさす。

産業構造の戦略的調整の原則に従い、浦東新区内の産業配置が計画される。浦東新区内にそれぞれ特徴のある五つの総合分区が設置され、それぞれ相対的に独立に発展する。

1. 外高橋—高橋分区は、面積が約75平方キロで、造船、船舶修理を中心とする総合工業区、技術集約型の輸出加工区、保税区、港湾地区、発電所、石油化学工業の建設を中心に開発する。

2. 陸家嘴—花木分区は、面積が約28平方キロで、浦東新区の中心となる。重点的に金融、貿易、商業、不動産及び情報、コンサルタント等の第三次産業を中心に、ビジネスセンターとして機能させる。

3. 北蔡—張江分区は、面積が約19平方キロで、ハイテク産業、研究開発中心のハイテクパークを目指す。

4. 慶寧寺—金橋分区は、面積が約21平方キロで、「高収益、無公害」を原則に、労働集約型および技術集約型の中小型の工業企業を誘致し、輸出

加工や輸入代替型産業を育成する。

5. 周家渡一六里分区は、面積が約34平方キロで、現有工業基礎を利用し、無公害型工業を中心に開発する。

産業面以外に、浦東では旧市街区（浦西）の都市インフラに対する圧迫を軽減するために、百万単位の人口移住を引き受ける住宅や商業施設などの生活環境の整備も計画され、進められている。

また、内外環状線とその間を結ぶ放射状道路の建設によって、浦東、浦西が一体化し、外環状線内の地域は、最終的に上海市の新市区部となる¹⁾。外環状線と接続する国道を通じて、江蘇、浙江両省とも結ばれる。

浦東開発構想は三段階からなっている。1995年までは始動段階で、投資環境の整備、特に交通の便を確保し、外資を誘致する条件を作り出す。2000年までは重点開発段階で、インフラが基本的に整備される。2020年までは全面開発段階で、浦東、浦西を一体化させ、外向型産業を中心に近代的工業を築き上げると同時に、金融、貿易、科学技術、文化、情報のセンターとなることが期待される。

II 浦東開発を巡る地方と中央の思惑

浦東開発構想は、80年代の半ば頃に上海経済の著しい地盤沈下からの回復策として生まれたことをさきに述べたが、ここで、もう少しこの上海経済の全般的な地盤沈下ともいべき凋落ぶりを見てみよう。

上海工業総生産の全国工業総生産に占める割合を見てみると、82年が1/9だったものが、85年には1/10に、89年にはさらに1/14に落ち込み、全国での順位も従来の1位から5位に転落した。ちなみに1989年に1位となった江蘇省の工業総生産は2507億元で、上海に約1000億元もの差をつけた。

1988年の上海の社会総生産（農業、工業、建築業、運輸・郵便・通信業、商業での生産総額）は1657億元で、全国では7位であったが、1位の江蘇

1) 外環状線の全長は89キロで、それに囲まれる地域の面積は610平方キロである。

省は3075億元で、約1400億元もの差がつけられた。同年の上海の社会総生産の対前年比指数は110.7で、全国では下から5番目の25位であった。

衰退は成長の速度の面にとどまらず、経済の効率の面にも現れていた。社会総生産における物質消耗比（生産過程で消耗される資財の集約度）を見てみると、1980年は59.6%であったが、85年は61.2%に、89年になるとさらに68.9%にと、10年間で約9ポイントも上がった。

また地方財政収入から中央財政への上納額をみても、80年が155億元だったのに対し、85年が138億元、89年に至っては93億元と、ここでも上海の地位の低下が隠しようがない²⁾

一方、上海の都市インフラの整備は、新中国成立後に取られた「統一収支」の財政制度のために、都市開発のための適度の財源を確保し得ず、長年にわたり疎かにされてきた。1985年の二度目の財政体制改革まで、上海は中央財政の主な担い手として、財政収入の大部分を中央に上納し、地方に残った分は財政収入全体の15%前後に過ぎなかった。そのつけとして、都市の受容能力が早くから限界に達し、住宅交通などの生活環境が著しく悪化した。人口密度を見ると、市区では1平方キロ当たりで約2.5万人で、宝山、閔行等の最近市制を施行した地域を除くと、4.2万人にも上る。市区122の街道(区の下行政単位)の中に、人口密度8万人以上の街道が31,10万人以上の街道が19,15万人以上の街道が8もある。それに年間の流入非常住人口が200万人³⁾にも上り、それらほとんどが市区内に滞在するため、人口の超過密状態、都市インフラに対する圧迫がいつそう強まる。

こうした状況の中で、上海の再開発を求める声が出てくるのも当然であった。

1985年に実施された財政体制改革によって、上海も財政請負（上海では中央政府に対し一定額を納める財政上の請負）を実施するようになった。

2) 各データの出所は各年版の『上海統計年鑑』。

3) 88年のデータ。賀動「協調開発浦東与南翼 建立大浦東新市区的機会研究」、『計画経済探索』1990.2.

またそれに伴う投資体制などの一連の改革によって、地方政府に財力、権限が集中されるようになり、当然都市社会資本の充実が市当局の議事日程にも上り、上海の再開発をテーマに様々な研究、討論が行われた。上海市区部の人口超過密状態からして、市区部の拡大、人口及び産業部門の一部の郊外への移転が、上海という中国最大の商工都市の再生のためには不可欠であることが明らかになり、その受け皿として浦東や杭州湾北部、さらに江湾や宝山等の北部などが開発の候補に上った。最終的に浦東に決定した理由は、浦東が旧市区部に近く、すでに一定規模の社会資本及び産業基盤が存在し、旧市区部からの大規模な人口移動及び上海市の産業構造の戦略的調整に伴う一部企業の郊外への移転に適していることなどがあげられた。

こうして浦東開発構想がまとめられ、国務院に報告として提出された。国務院の指示で、さらに国内外で広く意見を求め、浦東開発の「フィージビリティ・スタディ」が進められた。

このように上海で構想された浦東開発は、上海の産業構造を戦略的調整によって高度化し、上海経済を振興することと、旧市街区の再開発、都市社会資本の整備を通じて生活環境の向上という二つの目的があるように思われる。

一方、中央政府は浦東開発を打ち出すことによって、どのような効果を狙ったのであろうか。

計画経済から市場経済への移行を目標とする中国の経済改革を遂行していくためには、どうしても避けて通れないのは、国有企業の改革である。特に近年になって、一定の市場化目標の達成によって、非国有企業が大量に生まれ、市場において、国有企業と真っ向から競争するようになってから、国有企業の業績が著しく悪化していき、そのため、その国有企業の赤字補填のための支出が、国家財政をひどく圧迫しはじめるようになっていく。国有企業が集中する地域の一つとして、上海は遼寧省と並んで、国家財政を支えてきたのであるが、国有企業全体がいよいよ経営不振に陥る中

で、比較的良好な経営状況にある上海から、国有企業がいかにして市場経済に適合していくか、という実験が大きな意義を持つものである。その実験の契機とされたのがすなわち浦東開発である。浦東開発によって上海の国有企業が再び活性化できれば、その手法は中国の他の地域の国有企業にも適用できることが想像に難くない。国有企業という最も困難なハードルを克服することができれば、中国経済全体の飛躍もあながち夢ではなくなる。

また広東省の経済が深圳をはじめとする経済特区の発展によって牽引され、大いに発展したという周知の事実からも、上海経済の活性化による周辺地域への影響が計り知れないことがうかがえる。それこそ中国でよく言われているように、上海を竜頭にして、長江流域全体の経済があたかも一匹の竜のように見立てて、上海という竜頭の活性化によって、その効果が竜身を通して、竜尾に至る長江流域全体に及ぼすことになろう。ここに珠江デルタに匹敵するような成長地域が出現すれば、国全体に刺激を与え、活性化させることも大いに考えられる。まさに上海⇒長江デルタ⇒長江流域全体⇒全国というような波及効果が期待できるのである。

浦東開発は90年代の中国の対外開放の新たなシンボルであることは冒頭で述べた通りである。80年代の対外開放のシンボルは深圳をはじめとする経済特区であった。それらはいずれも国境地域にあったため、成功したとしてもその直接的な影響は周辺その地域のみに限られ、経済の本体の刺激となるのはまれである。しかし浦東（上海）の対外開放は、上海市の中国経済における中心的位置と影響力から、周辺地域のみならず、より広域の長江流域、さらに中国経済全体に対しても影響を与えずにはおかないであろう。従来より中国経済を支えてきた上海の対外開放は、周辺から中心へと中国の対外開放の不退転の決意を世界に表明する絶好のアピールであることはいうまでもない。

さらに、経済改革の進展とともに、将来の展望の中に、国全体の金融センターの構想が浮かび上がってきた。従来計画経済のもとにあった中国経

済は、そもそも金融センターなど必要でなかった。革命前の上海はすでに当時の中国の金融センターとして機能していたにもかかわらず、革命後には工業都市に作り替えられ、金融センターとしての機能が奪われ、以前比較的高かった第三次産業の比重も次第に低下させられるとともに、上海という都市のもっていた多くの経済的機能も徐々に奪われていった。ところが1978年以降の十数年間の経済改革を通して、中国経済の進むべき方向はやはり市場経済であることが明らかになった。現実の中国経済の市場化も相当程度までに進んでおり、近い将来に到達するであろうその経済規模を合わせて考えると、いずれ金融センターが必要になることは明白であった。上海にとっても、これは再び経済の中核たる地位を取り戻す絶好のチャンスであった。

このように地方は、中央の認可を得て、さらに国家プロジェクトに格上げされることによって、国内における経済的地位の向上のきっかけとなるであろう浦東開発を内外に強くアピールし、外国投資家に対して大きな安心感を与える効果を企図する一方、中央はそれまで南部国境周辺の経済特区では果たし得なかった役割を浦東新区に期待をよせる。かくして、地方と中央はそれぞれの思惑を胸に、浦東開発という点で意見が一致したわけである。1990年4月、地方の要請により中央が正式に浦東開発にお墨付きを与え、世紀を跨る巨大プロジェクトを正式にスタートさせたのである。

III 浦東開発の展望

浦東の開発開放を成功させるためには、既存の経済特区に比べ、独自色のある政策を打ち出さなくてはならない。というのは、80年代の対外開放のシンボルとして、深圳などの経済特区はすでにその名が海外に広く知られ、外資に対する優遇政策も浸透しているのに対して、後発の浦東は、経験、実績、知名度等の点で不利にあることは否めず、外資にアピールするためには、経済特区よりも魅力的な投資環境あるいは優遇政策が要求さ

れるからである。

そういう意味で、保税区の設置や従来の経済特区では認められていなかった外資の小売商業への参入の容認は、極めて賢明なやり方で注目に値する。それと同じように、浦東開発の決定に合わせるかのように、アメリカのシティバンク、イギリスのバークレイバンク、日本興業銀行、三和銀行等6行の外資系銀行の上海支店開設の認可も、金融市場における対外開放の象徴として、見過ごされるべきではないであろう。

また南浦大橋の開通に代表されるように、投資環境の整備にも浦東新区は力をいれており、それがまた外資を誘致するというよい循環となって現れる。外高橋保税区が、本来予定されていた保税区内第一期開発用地が内・外資の相次ぐ参入により、またたく間に売り切れて、あわてて整地計画を繰り上げることになったことが、そのよい例といえよう。

このように浦東新区の開発は上海市全体に外資投資ブームをもたらしたといっても過言ではない。1991年に上海市が認可した外国投資件数は365件で、90年より80%も増えた。そのうち浦東への投資は89件で、投資額が1億ドルに達した。いずれもこれまでの浦東外資投資の合計を上回る。

浦東開発がもたらした外資投資ブームが上海にとどまらず、長江中下流域にも広がっていった。江蘇省で91年の1年間に増加した外資企業が1138社に上り、それまでの合計を上回っている。浙江省でも年間外資投資件数が585件に上り、契約投資金額が前の年の1990年の3.4倍になっている。

外国投資だけでなく、国内各方面の資金も浦東に吸い寄せられている。他省市が上海に設立した企業の数が2175に達し、年間売上額も72億元以上に上る。91年までに浦東に投資した国内企業数が165社に達し、その内91年1年間で新たに増加したのが76社に上る。登録資本金が1.6億元に上り、計画投資額も6億元となっている⁴⁾。

4) 『人民日報』(海外版) 1992.1.18.

5) 寧波北倫港は1970年代から建設が始められ、いままでにすでに港湾建設やエネルギー、交通、通信などの関連設備に100億元以上の投資が行われた。現在は年間4500万トンの貨物扱い能力を有し、中国大陸の各港湾の中でもトップクラスの港である。

国内の経済協力は投資だけにとどまらず、お互いの長所を生かした協力関係も生まれつつある。上海港の貨物扱い量が能力の限界に達してきていることから、上海と浙江が共同して浙江省寧波の北倫港⁶⁾の開発に乗り出した。双方の政府当局者は、長江中下流地域の港湾を統一差配し、共同して開発、建設、利用することに意見が一致し、寧波の北倫港の現有のコンテナパースを利用して、共同で国際コンテナ業務を行うこと、上海、寧波の両港間に貨物扱いを区分けして分担し、フェリーや客船を運航させることで距離を縮めることに合意したと伝えられる。

もうひとつ、浦東新区発表以後、様々な名目の開発区が雨後の竹の子の如く周辺各地に輩出し、外資の誘致を競い合っていることも、浦東開発の影響と見てよかろう。江蘇省だけでも、国の認可を得ていない市、県、郷自前の開発区、工業区の類が80以上もあるといわれ⁷⁾、他の省においても大体似たような状況である。これらの経済技術開発区と、国家級の沿海経済技術開発区とハイテク産業開発区とで併せて、長江中下流地域に多層的、重点的な経済技術開発区群を作り出している観がある。

しかし、浦東新区にとって、これは足元をすくわれかねない危険性をはらんでいることについて指摘しなければならない。周辺に数多くの類似した小開発区だけでなく、北は營口の新港経済区や大連開発区から、内陸の重慶経済技術開発区、近くの寧波北倫港工業区に至るまで本格的で大規模な開発区は数少なくない。従来 of 経済特区をも加えれば、浦東新区のライバルは至るところにあるとあってよい。これらが外資導入で競争し出すと、浦東開発構想が完全に目算が狂う可能性がある。つまり外資が周辺地域に吸い取られてしまうことが、浦東にとって最も危惧すべきことなのである。そうした状況の中で、早くも中央に対して、上海浦東新区の開発区「領袖」としての地位の確認を求める声が出始めている⁸⁾。

もうひとつ、現在国家プロジェクトと名乗ってはいるが、主導権を握っ

6) 『人民日報』(海外版) 1992.3.18.

7) 施建輝等「浦東新区開発注的相關風險分析」, 『世界經濟文匯』1992.3.

ているのは、中央ではなくあくまで地方政府の上海であることを指摘しておく必要がある。構想から正式に内外に宣言するまでの経緯がそれを示しているからだけでなく、浦東開発が本格的に始動した段階でも、それを裏付ける事実には事欠かない。そもそも開発宣言をした当初は、国家プロジェクトであることを示すものは何一つなかった。1年後に国家プロジェクトに格上げされたのは、海外の投資家の要求と、開発資金を外資に頼ろうとする上海市当局の要請によるものと考えられる。また、92年3月に従来の浦東優遇措置十カ条に加えて、さらに五項目の許認可権限の拡大と、五分野での資金調達権限の認可⁸⁾が中央政府より上海市政府に与えられたのも上海市当局の要請によるものと見てよからう⁹⁾。このような優遇政策の小出しというやり方は、まさに浦東開発をめぐる地方政府と中央政府の綱引き

8) 新たに与えられた優遇政策の内容は、1. 上海市当局に外高橋保税区内の内外の中継貿易に従事する企業を許認可する権限を授けること、2. 上海市当局に浦東新区内の国有大中型企業に対する製品輸出入経営権に対する許認可権下放すること、3. 上海市当局の関連開発区内の非生産的プロジェクトに対する許認可権を拡大すること、4. 上海市当局の関連開発区内の生産的プロジェクトを許認可する権限を総投資額2億元までに引き上げること、5. 中央の決めた限度内で自ら株式や債券の発行する権限を上海市当局に認め、全国各地で発行された株式の上海での上場を認めることなどである。一方資金調達権に関しては、1. 毎年五億元の浦東建設債券を発行できること、2. 従来の一億ドルの借款枠のほかに、1992年から毎年2億ドルの優遇低利融資を増やすこと、3. 従来決めた限度外に、さらに1億元の株式を発行し、浦東建設に用いること、4. 毎年一億ドルのB株の発行を認めること、5. 以前すでに財政支出から2億元を上海に交付したが、今年さらに1億元交付することが明らかになった。ただし、以上の五項目の資金調達権は1992年から95年の間にのみ有効である。〔人民日報〕(海外版) 1992.3.12.)

9) 上海市対外経済貿易委員会主任の沙麟氏は「開発開放浦東と発展上海外向型経済」という論文の中で、浦東「新区内の相当部分の企業が貿易自主権を持っていない状況にかんがみ、上海市対外経済貿易委はすでに対策を練り、積極的に中央から政策面での譲歩を求め、できるだけ新区内の企業により多くの支持と優遇政策を与えるよう求める」と述べている。

10) 上海市計画委員会副主任、浦東開発弁公室副主任の蔡来興氏は、「浦東開発開放中の幾個重大問題的思考」という論文の中で、「浦東開発の最も根本的な目標は何か?」という問に対して、「最も根本的な目標は浦東開発によってもたらされる優遇政策や、要素的、空間的余裕を利用して上海の都市機能を再建し、全国最大の経済センターという地位を回復させ、来世紀初頭に上海が西太平洋最大の金融貿易センターの一つとなるよう基礎を造ることである」と答えている。

において、地方政府優位に状況が転移していることを意味する。当然地方政府は、中央政府の与えた優遇措置を最大限に利用し、浦東にだけでなく、浦西にも適用していくことになる¹⁰⁾

さきに触れたように、自らのことを棚において、中央政府に周辺地域の統制強化を求める、こうしたなりふりかまわぬやり方は、「上海中心主義」として周辺地域に受けとめられ、反発を招く危険が大である。浦東開発は上海だけでできるものではなく、周辺地域や既存の開発区との間にそれぞれに自らの長所を生かした協調、協力関係を築くことが重要である。つまり、深圳特区の開発初期にも見られるように、中央予算による開発が期待できない以上、建設資金の大部分が様々な投資形式の国内資金によってまかなわれ、国内各地域、とりわけ周辺地域の協力が重要になってくる。また浦東新区と周辺地域の各種開発区との間に、その性格、目標、産業構造などの点において異なっており、それぞれの特徴を活かした棲み分けが可能なはずである。そのためには、浦東開発はただ上海にのみ利するのではなく、周辺地域や、長江流域全体にとっても有益であることを、長期的安定的協力関係を築くことで保証する必要があるだろう。上海と浙江との間の港湾協力についての合意はよい先例となろう。関係諸地域との間に信頼関係を築き、しかる後に、共同建設、共同受益、共同繁栄の方針に基づく浦東新区共同開発を打ち出すべきであろう。つまり、深圳と違って上海は、香港を持たないかわりに、広大の後背地を持っており、その重要性を十分に認識したうえで、浦東開発を進めなければならない。そういう観点から、「上海中心主義」的発想は無益どころか、いたずらに周辺の反発を招くだけで、有害でさえあることから、それを改める必要があるだろう。さもなくば浦東開発も周辺の関係諸地域の非協力、あるいは反発にあいかねず、途中で頓挫する可能性がある。

おわりに

以上、浦東開発の計画概要、浦東開発を巡る地方と中央の思惑、それに浦東開発の示す可能性と潜んでいる問題について見てきたが、時代を反映してか、浦東開発においては、国家プロジェクトの名はあるものの、地方政府の主導のもとで開発が進められてきた現実が明らかになった。また、政策面でも、中央政府はほとんど地方政府の言いなりになっていることが明らかにされたように思う。

上海は浦東開発を上海経済の振興の一手段としてとらえ、あらゆる可能な方策を利用して目的を達しようとしているのに対して、中央の方は浦東開発を長江流域全体の牽引車として期待し、周辺地域への波及効果に重きをおいているようである。上海を金融センターにする点では、両者は一致しているが、果たして上海は長江流域全体に目を向けているのかどうかについて極めて疑わしい。おそらく、中央も上海もそれぞれ浦東開発に自分の見たいものしか見ていないであろう。

しかし、浦東開発の成否は、ある意味において、上海と周辺地域の地方同志の協力関係いかににかかわっているともしえる。その世紀を跨る壮大な構想が頓挫しないためには、上海が自らのおかれた環境を十分に認識し、己の利益のみを追求する「上海中心主義」的発想を改め、誠意を持って周辺地域との間に信頼関係を築き、利益の調整や地域的分業を含めて、長期的安定的協力関係を築いていく必要がある。また、中央も、ただ単に壮大な構想をぶち上げるだけでなく、その構想実現に重要なファクターとして存在している地域間の利益調整者として自ら任していかないと、構想そのものが絵に書いた餅に終わる可能性が大である。